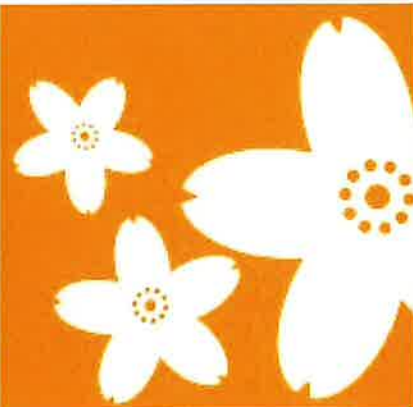


令和5年度(2023)

八重瀬町

わかりやすい予算書

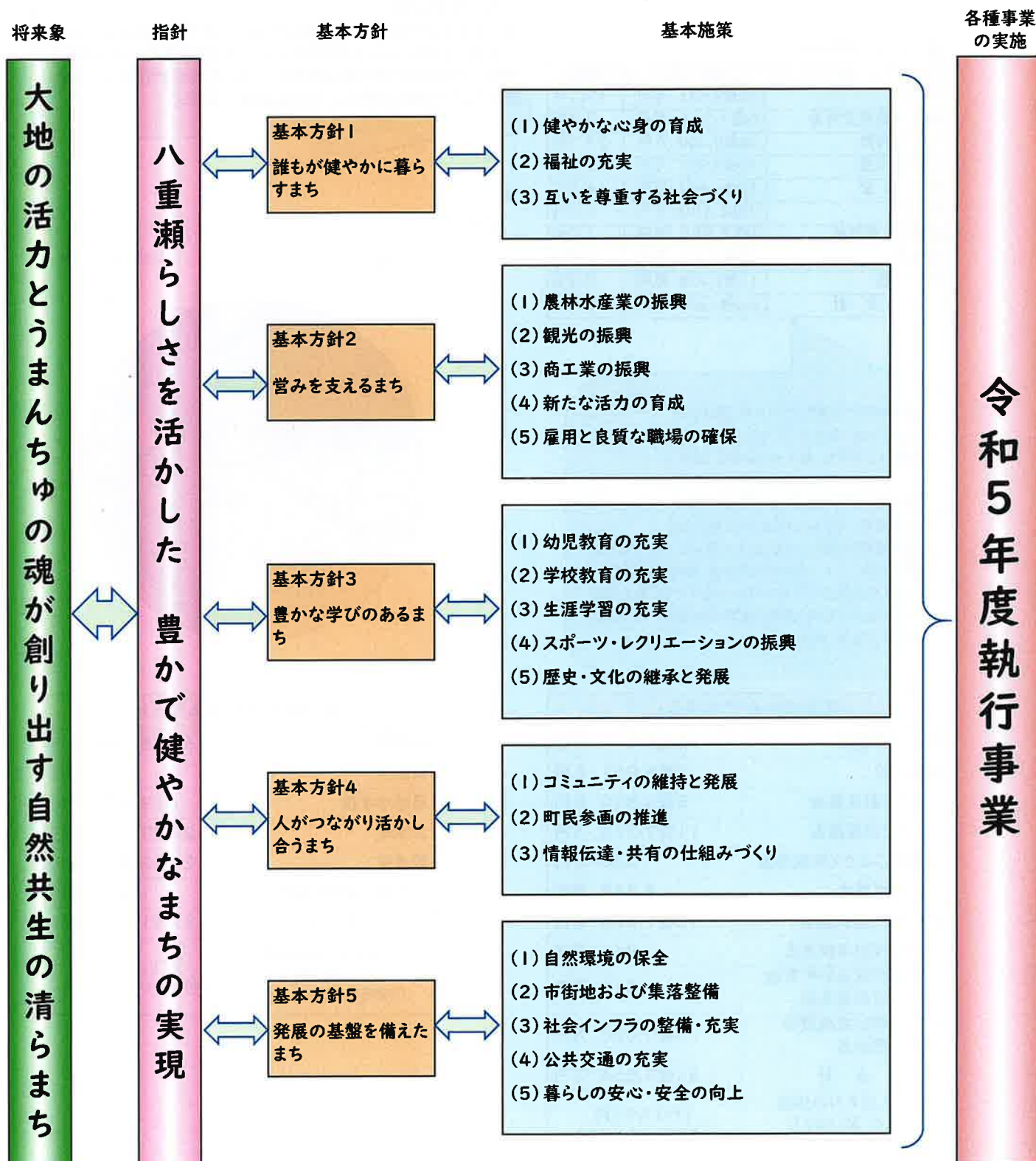
まちのお財布



一般会計当初予算は、「まちづくりの基本方針」に基づいて編成されています。

「第二次八重瀬町総合計画」に掲げられる町の将来像「大地の活力とうまんちゅの魂が創り出す自然共生の清らまち」を実現するため、指針「八重瀬らしさを活かした豊かで健やかなまちの実現」と基本方針の諸施策に関する事業をもって予算を編成することを原則とする。①誰もが健やかに暮らすまち、②営みを支えるまち、③豊かな学びのあるまち、④人がつながり活かし合うまち、⑤発展の基盤を備えたまち。引き続き、財政の健全化に努めるため、各種施策の優先順位の洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、創意と工夫で最大の行政効果が得られるよう、あらゆる英知を結集して取り込む。

「第二次八重瀬町総合計画」は、八重瀬町の最上位の行政計画として、各種分野別計画を策定する際の指針となります。その指針に基づき予算編成の基本方針を決定し、八重瀬町の将来象に向けての予算編成となっています。



令和5年度 一般会計当初予算の説明

予算総額 152億1,000万円 (対前年度 6億7,000万円増)

歳出増減の主な事項

●障害児通所支援費	1億9,261万円増	●非課税世帯特別臨時給付金	△1億4,100万円減
●子どものための教育・保育給付費	1億6,629万円増	●排水路整備工事(地方改善)	△1億3,478万円減
●認定こども園施設整備補助金	1億2,216万円増	●橋梁補修工事(道路メンテナンス事業)	△1億3,004万円減

歳入内訳(目的別)

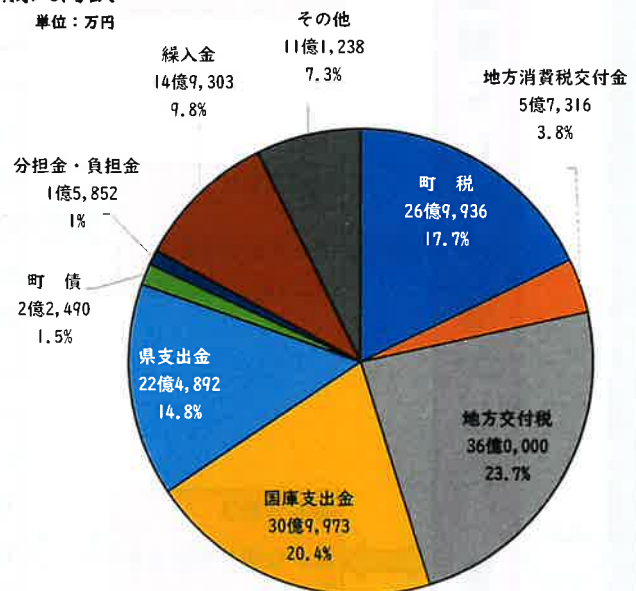
	歳入	構成率
町税	26億9,936万円	17.7%
地方消費税交付金	5億7,316万円	3.8%
地方交付税	36億0,000万円	23.7%
国庫支出金	30億9,973万円	20.4%
県支出金	22億4,892万円	14.8%
町債	2億2,490万円	1.5%
分担金・負担金	1億5,852万円	1.0%
繰入金	14億9,303万円	9.8%
その他	11億1,238万円	7.3%
合計	152億1,000万円	100.0%

○その他費目の内訳:

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

歳入内訳

単位: 万円



○自主財源: 54億6,329万円 (約36%)
町税、分担金・負担金、使用料・手数料、
財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

○依存財源: 97億4,671万円 (約63%)
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、
株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消
費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付
金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例
交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支
出金、県支出金、町債

基金の状況(預金残高)

財政調整基金	15億4,564万円
減債基金	3億5,061万円
ふるさと創生基金	5億8,840万円
ふるさと応援基金	11億7,215万円
企業版ふるさと納税基金	720万円
人材育成基金	3,343万円
まちづくり振興基金	12億1,686万円
森林環境譲与税基金	911万円
八重瀬町屋宜原町有地 有効活用事業基金	314万円
八重瀬町公共施設等 総合管理基金	3億0,000万円
合計	52億2,654万円
一人当たりの残高 人口 32,565人 (令和5年3月末日現在)	160,495円 (対前年度比 50,132円増)

地方債の状況(借入残高)

総務債	68億5,169万円
民生債	0万円
農林水産債	1億3,034万円
土木債	26億9,128万円
教育債	24億2,621万円
土木債(災害復旧債)	1,370万円
合計	121億1,322万円
一人当たりの残高 人口 32,565人 (令和5年3月末日現在)	371,970円 (対前年度比 35,087円減)

令和5年度歳出《目的別の歳出内訳と主な事業》

歳出内訳（目的別）

	歳 出	構成率
議 会 費	1億 808 万円	0.7%
総 務 費	16億 394 万円	10.5%
民 生 費	73億 820 万円	48.0%
衛 生 費	10億 1,158 万円	6.7%
農林水産業費	5億 7,267 万円	3.8%
土 木 費	7億 9,339 万円	5.2%
教 育 費	15億 9,542 万円	10.5%
公 債 費	16億 1,134 万円	10.6%
そ の 他	6億 538 万円	4.0%
合 計	152億 1,000 万円	100.0%

【総 務 費】

- ・強化機器類更新委託業務
- ・ふるさと納税支援委託業務

【民 生 費】

- ・国民健康保険特別会計繰出金
- ・障害者介護給付費
- ・障害児通所支援費
- ・沖縄県介護保険広域連合負担金
- ・子どものための教育・保育給付費

【衛 生 費】

- ・子ども医療費助成
- ・予防接種事業（A類疾病）
- ・一般ゴミ収集業務委託料
- ・南部広域行政組合一般廃棄物最終処分場負担金
- ・島尻環境衛生し尿処理費負担金

【農林水産業費】

- ・小城体育館解体工事
- ・友寄・宜次地区調査測量設計委託業務（ため池等整備事業）
- ・河川浚渫工事
- ・農業基盤整備促進事業工事費
- ・農業集落排水事業特別会計繰出金
- ・漁業集落排水事業特別会計繰出金

【商 工 費】

- ・商工会補助金
- ・町観光拠点施設指定管理委託料
- ・八重瀬町観光物産協会補助金

【土 木 費】

- ・道路整備工事（社会資本整備）
- ・伊勢地区土地画整理事業特別会計繰出金
- ・都市公園整備事業工事費（社会資本整備）

【消 防 費】

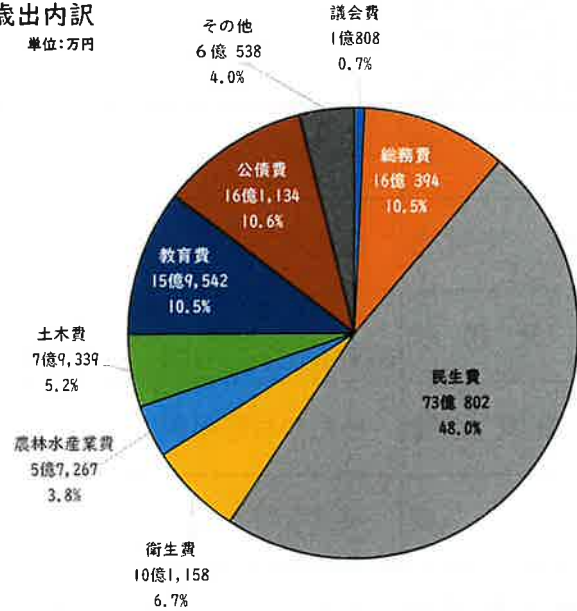
- ・島尻消防組合負担金
- ・沖縄県市町村磁気探査支援事業（島消八重瀬出張所建設工事）

【教 育 費】

- ・ICT教育強化事業
- ・特別支援補助員
- ・具志頭運動公園健康増進機能強化工事費
- ・新城小学校改修工事

歳出内訳

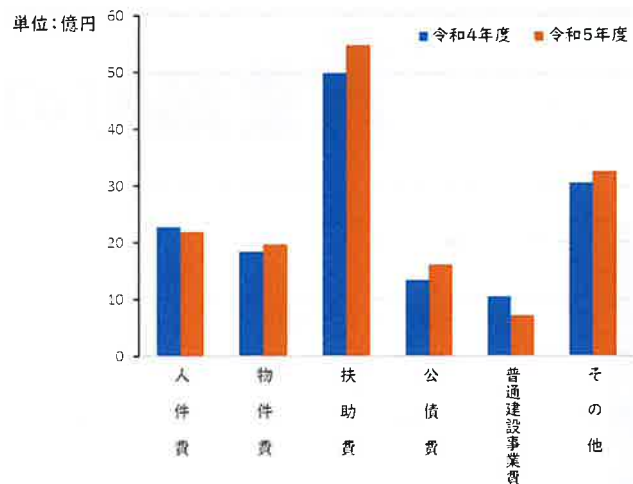
単位：万円



歳出 性質別（対前年度比較）

	令和4年度	令和5年度	増 減	増減率
人 件 費	22億7,425 万円	21億8,847 万円	-8,555 万円	-3.8%
物 件 費	18億4,119 万円	19億7,452 万円	1億3,310 万円	7.2%
扶 助 費	49億8,326 万円	54億7,428 万円	4億9,102 万円	9.9%
公 債 費	13億3,800 万円	16億1,134 万円	2億7,334 万円	20.4%
普通建設事業費	10億5,046 万円	7億1,352 万円	-3億3,694 万円	-32.1%
そ の 他	30億5,284 万円	32億4,787 万円	1億9,503 万円	6.4%
合 計	145億4,000 万円	152億1,000 万円	6億7,000 万円	4.6%

単位：億円



令和5年度特別会計当初予算について

特別会計とは、特定の事業を行なう場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理を個別に処理するために法令や条例に基づいて設ける会計です。

特 別 会 計 名	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	38億3,382万円	39億1,736万円	8,354万円	2.2%
後 期 高 齢 者 医 療	2億4,406万円	2億6,048万円	1,642万円	6.7%
土 地 区 画 整 理 事 業	2億5,608万円	2億3,171万円	-2,437万円	-9.5%
集 落 排 水 事 業	9,157万円	1億 652万円	1,495万円	16.3%
計	44億2,553万円	45億1,607万円	9,054万円	2.0%

用語解説 (歳入)

町 税	町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税などの税金
譲与税・交付金	国や県が徴収した税が、一定の基準に基づき市町村に配分されるもの
地方交付税	どの地域でも一定の行政サービスが受けられるよう、地方自治体の人口や面積等によって国から配分されるもの
国・県支出金	特定の目的の事業などの財源として、国や県から交付されるお金
町 債	事業を行うために、国や銀行などから借り入れるお金（町の借金）
分担金・負担金	町が行う特定のサービスを受けた方が支払うお金（保育料など）
繰入金	基金（町の貯金）を取り崩して、繰り入れるお金
使用料・手数料	町の施設の使用や住民票発行など、利用した方が支払うお金
財産収入	町が所有する財産の売払いや貸付などによる収入
その他	寄付金、繰越金、諸収入など

八重瀬町の家計簿

収 入	給料	6.6 万円
	世帯主給料（町税）	4.5 万円
	パート・雑収入（使用料・負担金等・その他）	2.1 万円
	親からの援助 （国・県支出金・地方交付税・譲与税等）	15.7 万円
	ローンの借入（町債）	0.4 万円
	貯金からの引き出し（繰入金）	2.5 万円
	合 計	25.0 万円

用語解説
(歳出)

人件費	特別職（三役）、議員、職員、会計年度任用職員などの給料・手当に係るお金
物件費	物品の購入や光熱水費の支払い、事業の委託などに係るお金
扶助費	児童福祉、障がい者福祉、老人福祉、保育所運営などに係るお金
公債費	町債（町の借金）の返済に係るお金
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校などの施設整備に係るお金
補助費等	島尻消防組合などの一部事務組合への負担金や各種団体への補助金などに係るお金
繰出金	一般会計から国民健康保険などの特別会計へ支出されるお金
維持補修費	道路や学校など、町が管理する公共施設の維持補修に係るお金
その他	災害復旧、基金（町の貯金）の積立などに係るお金

八重瀬町が月収25万円（年収300万円）の家庭と想定した場合のひと月の家計簿内訳はというと・・・

支 出	医療・介護・保育費（扶助費）	9.0 万円
	子どもへの仕送り（補助費等・繰出金）	4.6 万円
	食費（人件費）	3.6 万円
	光熱水費・通信費・日用品等（物件費）	3.2 万円
	ローンの返済（公債費）	2.6 万円
	家のリフォーム費用（普通建設事業費等）	1.2 万円
	家電等修理代（維持補修費・その他）	0.7 万円
	合 計	25.0 万円

議会事務局(ぎかいじむきょく) ☎998-2201

基本方針:人がつながり活かし合うまち

議会だより・会議録公開	事業費	387 万円	
	財 源	町負担額	387 万円
	議会だより印刷費		150 万円
	会議録反訳委託料		132 万円
	会議録検索システム		26 万円
	会議録回線使用料		79 万円
議員で構成された議会広報常任委員会において、年4回(6月、9月、12月、3月)開催の定例議会閉会后、速やかに八重瀬町議会だよりの編集を行い発行し、町内全戸へ配布しています。主な内容は定例会、臨時会議会中に審議した内容や、議案の賛否状況についてをお知らせしています。また、議会ホームページ上において、過去の定例会、臨時会の会議録が閲覧出来るように公開されています。		 	

政務活動費補助金	事業費	192 万円	
	財 源	町負担額	192 万円
	政務活動費		192 万円
	議員の調査研究に資するために必要な経費の一部を「政務活動費」とし、月額1万円(半年分ごとで支給)を交付しています。議員の活動状況報告書としては、県内・県外等への視察研修時の活動報告書の提出があり、議会事務局にて閲覧出来るように対応しています。		 

議会議員報酬と期末手当	事業費	6,057 万円	
	財 源	町負担額	6,057 万円
	議会議員報酬		4,651 万円
	議会議員期末手当		1,406 万円
	八重瀬町議会議員に対する報酬及び期末手当です。「八重瀬町議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」の定めに基づいて支給しています。議員の方々は議員同志での勉強会や調査研究で関係機関等への意見交換会や現場視察も行っています。		 

総務課(そうむか) ☎998-2200

基本方針:人がつながり活かし合うまち

区長・自治会長事務委託費	事業費	4,488 万円	
 区長・自治会長 連絡会	財 源	町負担額 4,488 万円	
	事務委託料		4,488 万円
	町内34の区・自治会と町が委託契約を交わし、毎月発行する町広報紙「広報やえせ」の配布や、各種事業に関する取りまとめ等の依頼及び行政など公的機関からの情報周知等に関する業務を委託します。 ※定例の区長・自治会長連絡会を毎月2回（第1・第3木曜日）開催します。		
			

広報事業	事業費	766 万円	
	財 源	町負担額	766 万円
	広報誌印刷製本費		520 万円
	ホームページ管理費		180 万円
	データ放送広告料		66 万円
町民に行政情報や地域情報などを分かりやすく伝えるため「広報やえせ」を毎月発行します。そのほか、ホームページ、ソーシャルメディア（LINE・Instagram・Facebook）、テレビのデータ放送を活用して、適宜発信を行います。			

LINE機能拡張事業	事業費	251 万円	
	財 源	町負担額 251 万円	
	使用料	251 万円	
通信アプリ「LINE」の八重瀬町公式アカウントの機能拡張を行い、行政手続や問合せ受付等のオンライン化・デジタル化を推進することで、住民サービスの向上及び行政事務の効率化を図ります。			

基本方針:発展の基盤を備えたまち

情報システム標準化・共通化事業	事業費		759 万円
	財 源	国負担額	759 万円
		委託料	759 万円
	令和7年度までに基幹系20業務システム（住民記録、住民税等）について国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を進めます。移行することにより、法改正等へのスピーディな対応および改修コストの削減、その他全国すべての自治体が標準システムへ移行することにより各種手続様式が統一される等、住民サービスの向上を目指します。		 

生活バス路線確保対策補助金		事業費		1,157 万円
	財 源	町負担額	1,113 万円	
		県負担額	44 万円	
	負担金、補助及び交付金			1,157 万円
赤字路線に対して路線維持のための補助金を交付します。現在、町内を運行している12路線のうち、3路線（36番系満新里線、51番百名船越線、82番玉泉洞系満線）が補助対象となっています。				

交通安全施設整備事業	事業費		230 万円
	財 源	交通安全対策特別交付金	230 万円
		工事請負費	230 万円
	見通しの悪い交差点等へのカーブミラーの設置、住宅地内を通り抜ける車両の速度制限等の注意を促すためのハンプ設置など交通安全対策施設の整備を行っています。		

地域防犯灯設置補助金	事業費		60 万円
	財 源	町負担額	60 万円
		負担金、補助金及び交付金	60 万円
	各自治会が設置する防犯灯の修繕（台風被害）や新規設置に対する補助金を交付します。補助額は、かかった費用の2分の1となりますが、50,000円の上限があります。		 

基本方針:発展の基盤を備えたまち

防災備蓄消耗品	事業費	353 万円
	財 源	町負担額 353 万円
	需用費	353 万円
町が大規模災害に備えて備蓄している食糧等（レトルト食品、保存水）を購入し、災害対策用の備蓄の確保の充実を図ります。		

地域防災計画改定業務	事業費	550 万円
	財 源	町負担額 550 万円
	委託料	550 万円
町地域防災計画を国・県の計画の改定に伴い町の地域防災計画の改定を行います。		

防災行政デジタル無線更新委託料	事業費	1,089 万円
	財 源	町負担額 1,089 万円
	委託料	1,089 万円
町防災行政デジタル無線のサーバーの機器更新を行い、災害時等の住民への情報伝達の確保を図ります。		 

島尻消防組合負担金	事業費	4億3,158 万円
	財 源	町負担金 4億3,158 万円
	負担金、補助金及び交付金	4億3,158 万円
消防・救急搬送業務を行う島尻消防組合への消防費負担金により、消防体制及び救急搬送サービスの強化を図っています。		

基本方針:発展の基盤を備えたまち

公用車購入事業	事業費	824 万円	
	財 源	町負担額	824 万円
	備品購入費		824 万円
地球温暖化の防止を図るため、自らの事務・事業に伴い排出される温室効果ガスについて率先して削減し、環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な町をつくり上げていくため、公用車を低公害車へ入れ替えていきます。			

企画財政課(きかくざいせいか) ☎998-2668

基本方針:営みを支えるまち

地域おこし協力隊推進事業	事業費	908 万円
地域おこし協力隊 ○自らの才能・能力を活かした活動 ○理想とする暮らしや生き姿を発見 地 域 ○斬新な視点 (ヨソモノ・ワカモノ) ○協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える 地方公共団体 ○行政ではできなかった柔軟な地域おこし策 ○住民が考えることによる地域の活性化	財 源	町負担額 908 万円
	報酬等 需用費 使用料及び賃借料	598 万円 34 万円 276 万円
東京などの都市地域から八重瀬町に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する。隊員が一定期間、本町に居住して八重瀬町観光物産協会に勤務し、八重瀬町の活性化に取り組む。		  

基本方針:営みを支えるまち

八重瀬町観光プロモーション事業	事業費	776 万円
	財 源	町負担額 156 万円
		一括交付金 620 万円
	委託料	776 万円
八重瀬町の観光振興を推進するため、本町の観光イベント等の企画立案・運営管理、観光キャラクターを活用したプロモーション等の観光プロモーション業務を委託し、観光誘客を図ります。		  

八重瀬町観光物産協会補助金	事業費	1,653 万円
	財 源	町負担額 1,653 万円
	補助金 委託料	1,400 万円 253 万円
観光客の受入れ窓口、観光関連施設の指定管理、関係者間の連絡調整等、本町の観光振興に資する各種取り組みを効率的、効果的に推進することを目的に設立。		  

町観光拠点施設指定管理料	事業費	1,000 万円
	財 源	町負担額 1,000 万円
	委託料 1,000 万円	

八重瀬町観光拠点施設『南の駅やえせ』は、八重瀬町の観光振興を担う施設で、観光スポット、産業・歴史・文化・自然等の情報提供、地域の特産物・農産物の販売、地域住民の生活環境の向上を目的とした施設です。施設の指定管理者への管理委託料。	9 産業と資源循環の まちづくり  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
--	--

基本方針:人がつながり活かし合うまち

町民提案型まちづくり事業	事業費	100 万円
	財 源	町負担額 100 万円
	補助金	100 万円
八重瀬町を良くしたい町民団体（自治会やNPO、ボランティア団体等）が企画実施するまちづくり事業に対し、経費の一部を補助する。		  

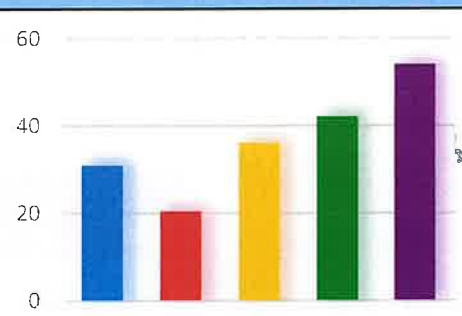
基本方針:発展の基盤を備えたまち

ふるさと納税推進業務	事業費	1億7,810 万円
	財 源	町負担額 1億7,810 万円
	委託料	1億7,810 万円
近年、ますますの盛り上がりを見せている「ふるさと納税制度」について、地域事業者と協力し、「魅力的なお礼品の開発」、「効果的なプロモーションの企画、実施」、「寄附受付サイトの拡充」に取り組み、さらなる寄附金の獲得を目指すとともに、全国に「八重瀬町」の魅力を発信するよう取り組んでいます。		  

八重瀬町高齢者等お出かけサポート事業	事業費	223 万円
	財 源	町負担額 44 万円 一括交付金 179 万円
	車両使用料 車両整備費 燃料費 保険料 安全講習費	192 万円 1 万円 10 万円 4 万円 16 万円
移動に不便を感じている方の日常生活に必要なお出かけの支援策として、地域のボランティアドライバーさんによる外出支援サービスの実証運行に取り組みます。地域の移動を確保するだけでなく、町民同士のつながりや地域の活性化も目指します。		   

基本方針・発展の基盤を備えたまち

八重瀬町送迎バス活用モデル事業	事業費	335 万円
	財 源	町負担額 335 万円
	委託料	335 万円
徳洲会病院さんが運行している送迎バスの空席を活用し、町内の高齢者や障害手帳をお持ちの方々が気軽に通院や買物などのお出かけができるような外出支援事業に取組みます。 (※運行に係る燃料費や車両の使用料の一部を町が負担します。)		

統計調査に関する事業	事業費	131 万円
	財 源	県支出金 131 万円
	漁業センサス 住宅・土地統計調査	27 万円 104 万円
統計調査は、統計調査員が世帯や事業所等を訪問し、調査票への記入や聞き取りなどを通して、目的のデータの収集を行っています。集められたデータは集計後公表されるほか、交付金の算定や行政の施策等に役立てられています。 令和5年度実施の主な統計調査：漁業センサス、住宅・土地統計調査		

企業版ふるさと納税推進業務	事業費	11 万円
	財 源	町負担額 11 万円
	支援委託料	11 万円
企業版ふるさと納税は、企業の皆さまが寄附を通して、町が行う地方創生プロジェクトを応援いただいた場合に、税制上の優遇措置が受けられる仕組みです。 今後においても、寄附企業様の地方創生に貢献する企業としての公表・PRおよびSDGsを通じた企業の価値向上のメリット等の発信により、継続的な寄附に繋がるよう取り組んでいきます。		

基本方針:発展の基盤を備えたまち

国土利用計画改定及び具志頭地域の都市計画区域に関する検討業務	事業費	872 万円	
	財 源	町負担額 872 万円	
	(令和4年度～令和6年度) 具志頭地域詳細調査分析業務分 国土利用計画改定業務分	(令和5年度分) 758 万円 114 万円	
	沖縄県国土利用計画、八重瀬町都市計画マスタープラン等の上位関連計画における土地利用の方向性等を把握・整理し、「第2次八重瀬町国土利用計画」の改定を行います。 また、都市計画区域外である具志頭地域について、子や孫世代の10年後および20年後における将来の土地利用等を想定し、アンケート調査や現況詳細調査および分析を行い方向性等の検討を行います。		  

地域未来投資促進法に基づく基本計画策定業務	事業費	349 万円	
	財 源	町負担額 349 万円	
	基本計画策定業務	349 万円	
地域未来投資促進法において事業者が土地利用調整への配慮等を受けるには、市町村が「基本計画（重点促進区域の設定）」・「土地利用調整計画」を策定し、県知事の承認等を得る必要があります。 近い将来において、事業者から「地域経済牽引事業計画」の相談や誘致を検討するため「基本計画（重点促進区域の設定）」を策定します。		  	

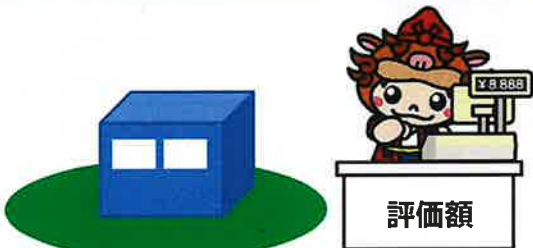
税務課(ぜいむか) ☎998-9593

基本方針:発展の基盤を備えたまち

システム改修委託料（たばこ税等・税目拡大）	事業費	33 万円	
	財 源	町負担額 33 万円	
	システム改修委託料（共通納税・税目拡大）	33 万円	
令和3年度の税制改正により、令和5年10月稼働予定。 電子申告の税目拡大分（地方たばこ税・ゴルフ利用税・入湯税及び宿泊税）に対応するため、税務システムの改修を行います。		  	

基本方針:発展の基盤を備えたまち

特別滞納税・徴税嘱託徴収員	事業費	523 万円
	財 源	町負担額 523 万円
	報酬	523 万円
町の安定的な財政運営を図るためには、自主財源の確保が最重要であり、滞納者に対する公平な税の負担と納税意識の向上を図るため、自主納付を基本とし町税徴収嘱託員による電話催告・啓発等に加えて、税専門員を配置し長期滞納者に対して、滞納処分を行い法的処置を講じて滞納整理を一層強化していきます。		  

固定資産評価支援委託業務	事業費	622 万円
	財 源	町負担額 622 万円
	土地評価替え調査	622 万円
令和6年度固定資産税の土地評価替えに向けての委託業務で、土地の個別の適正な土地評価を行うために、評価課税資料作成及びデータ資料作成を行います。		  

地籍修正地図及び公図修正委託料	事業費	179 万円
	財 源	町負担額 179 万円
	地籍修正地図及び公図修正委託料	179 万円
令和5年度中の登記申請書（法務局通知）に基づき、地籍集製図補正・データ編集・構築を行います。また、町作成の地籍図へ法務局作成の公図を反映させる作業、地籍航空写真併合図製本の作業を行います。		  

児童家庭課(じどうかていか) ☎998-7163

基本方針:誰もが健やかに暮らすまち

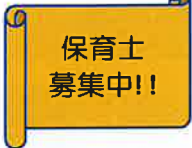
子どもの貧困緊急対策事業	事業費	4,750 万円
	財 源	国負担額 4,080 万円 町負担額 670 万円
	子どもの貧困対策支援員の配置 子どもの居場所の運営支援 拠点型子供の居場所づくり運営支援	4,750 万円
子ども貧困対策支援員を配置し、地域における子どもの現状把握に努め、必要に応じて学校等の関係機関との情報共有、各種支援につなげるための調整等を実施します。 また、子どもが安心して過ごすことのできる居場所においては、食事の提供、生活指導、学習支援及びキャリア形成活動を実施します。 さらに、貧困等による困難を抱える子供たちや、不登校や引きこもり等により手厚い支援を要する世帯に対して総合的な支援を行う事を目的とした拠点型子どもの居場所を設置します。		    

子ども・子育て支援交付金事業	事業費	2億463 万円
	財 源	町負担額 6,733 万円 県負担額 6,730 万円 国負担額 7,000 万円
	放課後児童健全育成事業(学童) 地域子育て支援センター事業 利用者支援事業 養育支援事業 その他事業	1億6,258 万円 880 万円 541 万円 377 万円 2,407 万円
子ども・子育て支援交付金事業として、放課後児童健全育成事業(学童)や子育て支援センター事業(びっぴ)、一時預かり事業(幼稚園)等の地域子ども子育て支援事業を実施します。 利用者支援事業を活用し、妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行うなど、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図ります。		 

保育所の運営費	事業費	24億6,077 万円
	財 源	町負担額 6億4,819 万円 県負担額 4億9,345 万円 国負担額 11億6,253 万円 保育料(保護者負担金) 1億5,660 万円
	保育所の運営費	24億6,077 万円
保護者の就労などのため、家庭においてお子様の保育がむずかしい場合に、保護者に代わって認可保育園等において保育を行います。令和5年度においては新規にて、「あらしろこども園」、「しらかわこども園」が追加となります。 下記施設が対象となります。 ●私立保育園 ●認定こども園 ●小規模保育園 ●事業所内保育園 ●幼稚園(私立)		   

基本方針:誰もが健やかに暮らすまち

町基準保育料と国基準保育料の差額の補填	事業費	5,126 万円
例) 町保育料最高額 50,000 円 国保育料最高額 100,000 円 差額(町補填) 50,000 円 各階層に応じて補填額は異なっています。例は最高額の保育料のケースとなります。	財 源 国基準保育料 町基準保育料	町負担額 5,126 万円 2億2,047 万円 1億6,921 万円
0歳児～2歳児にかかる保育料には国基準の額があり、国基準の保育料は高いため町基準での保育料を設定しています。その差額分に関しては町の負担額となります。		 

保育士等就職奨励金事業	事業費	450 万円
 	財 源 補助金	町負担額 450 万円 450 万円
保育士不足による待機児童問題の解消のため、保育士資格を有しながら現在、他の業種でお仕事をされている方や新規で保育士資格を取得した方を対象に、保育現場に就職をしていただくことを目的とし、安定した保育体制構築を目指します(※支給には条件があります)。		  



就学前教育・保育施設整備交付金事業	事業費	1億3,360 万円
	財 源 しらかわこども園 定員140名	国負担額 1億0,900 万円 町負担額 2,460 万円 1億3,360 万円
しらかわこども園園舎の老朽化及び待機児童解消を図るため、定員140名の園舎建築を2カ年事業の1年目として実施する。		   

基本方針:誰もが健やかに暮らすまち

子育てのための施設等利用給付金	事業費	2,666 万円
3歳～5歳まで（小学校就学前）の子供及び0歳～2歳までの住民税非課税世帯かつ保育の必要性がある子供が、幼稚園（未移行）、預かり保育事業、認可外保育施設等を利用した際の費用（保育料）を上限額の範囲内で給付する事業。（保育料無償化事業）		 



母子・父子家庭等医療費助成事業	事業費	1,235 万円
母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより母子家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ります。		 

児童虐待防止対策支援事業	事業費	1,533 万円
子どもや保護者等に対する相談支援活動、児童虐待防止活動を行っています。要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関の円滑な連携・協力が行えるよう運営しています。また、支援対象児童等として登録されている者の居宅を訪問し、食事の提供等を通じた子どもの見守り体制の強化を図ります。		 



保育士試験受検者支援事業	事業費	295 万円
保育士不足が深刻な社会状況となっている中、保育士を目指している方へ無料講座を開設し、資格取得を支援しています。資格取得後、町内の保育所等へ就職を促しながら、保育士不足解消を目的としています。		  

特別支援保育事業	事業費	6,170 万円
認可保育園及び認定こども園に在籍する、障がい又は発達の違い等により丁寧な保育が必要な児童に対して、加配保育士等を配置し、社会性を培い健やかな成長発達を促せるよう支援します。		 

児童手当	事業費	7億9,289 万円
中学校修了前の児童を養育している方（所得制限範囲内）に手当を支給することで、家庭における生活の安定に繋がり、次代の社会を担う児童の健やかな成長を図ります。		

子ども医療費助成事業	事業費	1億6,105 万円
安心して子育てをして頂くために、医療機関を利用した児童の保険診療による医療費を助成します。外来及び入院が0歳から中学校卒業までを対象とし、窓口負担の無料化を行います。		

放課後児童クラブ利用者負担軽減事業	事業費	576 万円
非課税世帯やひとり親世帯等の保育料減免を行った放課後児童クラブに対し減免保育料分の補助をし、利用者負担軽減を行います。		

健康保険課(けんこうほけんか) ☎998-1149

基本方針:誰もが健やかに暮らすまち

母子保健事業	事業費	10,397 万円
	財 源	町負担額 5,902 万円
		国・県支出金 4,495 万円
	育児支援事業 907 万円	
	乳幼児健診 1,023 万円	
	妊婦健康診査公費負担 3,677 万円	
	産後ケア事業 174 万円	
	出産・子育て応援事業 4,616 万円	
親子が心身共に健康的な子育てができるように以下の事業を行います。 ・こにちは赤ちゃん訪問 ・離乳食実習 ・あそびと食の教室 ・乳児健診 ・1歳6か月児健診 ・2歳児歯科検診 ・3歳児健診 ・健診事後教室 ・妊婦健康診査(14回補助) ・産婦健康診査(2回補助) ・産後ケア事業 ・産前産後サポート事業 ・伴走型相談支援事業 ・出産・子育て応援給付金事業		

子育て世代包括支援センター	事業費	413 万円
	財 源	町負担額 70 万円
		国・県支出金 343 万円
	子育て世代包括支援センター事業	413 万円
妊娠・出産・子育てに関する相談窓口です。 健やかに安心して妊娠・出産・子育てをしていただけるように、妊娠期から乳幼児期にわたるまでの様々なニーズに対して、必要な情報の提供や関係機関と連携をとりながらサポートを行います。		

各種がん検診・一般健診	事業費	2,876 万円
	財 源	町負担額 2,876 万円
	基本健診(40歳未満)	374 万円
	各種がん検診(胃・肺・大腸)	1,649 万円
	婦人がん検診(乳・子宮)	853 万円
がん検診は、がんによる死亡リスクを減らすため、早期発見・治療に繋げることを目的として実施します。また、自覚症状なく進行していく心臓病、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病を未然に防ぐため、基本健診(健康診断)を実施します。集団健診・個別健診で受診することが出来ます。		

基本方針:誰もが健やかに暮らすまち

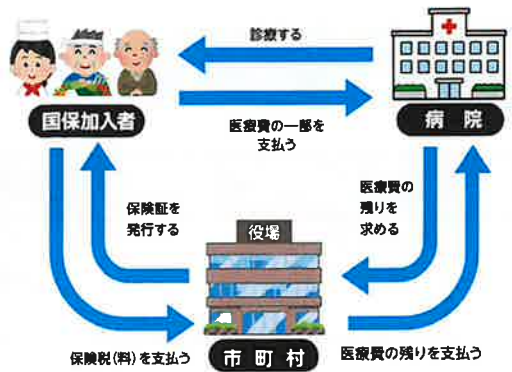
健康増進事業	事業費	133 万円	
	財 源	町負担額	44 万円
		国・県支出金	89 万円
	ヨガ教室等		43 万円
	健康相談		5 万円
	歯周病検診等		70 万円
	基本健診(生保)		15 万円
一人ひとりが健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深められるよう、健康増進事業を実施します。ヨガ教室は、参加者がヨガを通じて楽しみながら運動する習慣を身につけることで、健康に対する意識の向上を図ります。また、歯周病検診は、歯の喪失予防を目的としており、高齢期における健康の維持を図ります。			

若い世代からの健康づくり推進事業		事業費	355 万円
	財 源	町負担額	71 万円
		一括交付金	284 万円
	人件費（管理栄養士） 消耗品費		
若い世代から高齢者まで元気でいきいきと生活できるよう「食」を通して健康づくりを推進していきます。現在行っている母子保健事業や健診結果説明会等にて実物大のフードモデル（食育SATシステム）を活用し、自身の食事バランスや量を見直すきっかけとし、食に関する意識や健康観を高めることで、生活習慣病を予防し、早世予防・健康長寿やえせを目指します。			

予防接種事業(小児・成人)	事業費	1億4,947 万円	
	財 源	町負担額	1億4,751 万円
		国支出金	196 万円
	予防接種事業(小児・高齢者) 風しん抗体検査・予防接種事業		1億4,443 万円
予防接種は感染症から身を守り、まん延を防ぐことを目的としています。感染すると様々な症状を起こし、重症化することもあります。個別接種方式で以下の予防接種を実施します。 ・BCG ・ポリオ ・DPT ・四種混合 ・MR ・DT ・日本脳炎 ・子宮頸がん ・ヒブワクチン ・小児用肺炎球菌 ・水痘 ・B型肝炎 ・ロタ ・高齢者インフルエンザ ・高齢者肺炎球菌 ・成人風しん抗体検査及び第5期予防接種			

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	事業費	974 万円	
	財 源	町負担額	23 万円
		国・広域連合補助金	951 万円
	人件費（保健師・看護師）	918 万円	
	車輛リース料	34 万円	
	消耗品費	22 万円	
KDB（国保データベース）システム等のデータを元に町の健康課題を分析し、後期高齢者の生活習慣病の重症化予防や介護予防に向けて支援を行います。 地域包括支援センターと連携を図りながら、個別支援や通いの場等で健康相談・フレイル予防等の普及啓発を行い、健康長寿を目指します。			
3 すべての人に 健康と福祉を 			

基本方針:誰もが健やかに暮らすまち

国民健康保険事業（特別会計）	事業費	39億1,736 万円	
知ってるようで知らない？国民健康保険のしくみ 	財 源	国民健康保険税	5億4,023 万円
		国・県負担金	27億9,034 万円
	町からの繰入金	4億1,947 万円	
その他	1億6,732 万円		
総務費	9,581 万円		
保険給付費	26億1,623 万円		
国保事業費納付金	11億5,293 万円		
保健事業費	4,533 万円		
その他	706 万円		
国民健康保険（国保）は、病気やケガに備えて加入者のみなさんが出しあい、お医者さんにかかるときの医療費の補助などにあてる助けあいの制度です。平成30年度からは広域化になり、県と町が共同でその運営をしています。			

後期高齢者医療（特別会計）	事業費	2億6,048 万円
	財 源	保険料 1億8,524 万円 手数料 5 万円 県・町負担金 7,489 万円 繰越金・広域連合還付 30 万円
		事務費 381 万円 保険料 1億8,524 万円 保険基盤安定負担金 7,103 万円 保険料還付 30 万円 その他 10 万円
	75歳以上の方（一定の障がいのある人は65歳以上）は、これまで加入していた医療保険制度から後期高齢者医療保険制度に移ることになります。 この事業では、町が各種申請の手続きや保険料の徴収を行うほか、制度の運営主体の沖縄県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払います。	

農林水産課(のうりんすいさんか) ☎998-4624

基本方針:営みを支えるまち

八重瀬町地産地消フェア		事業費		300 万円	
		財 源		町負担額 一括交付金 60 万円 240 万円	
		補助金		300 万円	
八重瀬町内外店舗にて農作物等の展示販売やイベントをとおして、町内産野菜への関心を高め、地産地消の促進を図り農家の経営安定を図ります。「地産地消」とは地元で生産されたものを地元で消費することをいいます。					

農業次世代人材投資事業		事業費		1,395 万円	
		財 源	国負担額 1,395 万円		
		補助金		1,395 万円	
新規就農される方に就農直後の経営確立を支援する資金を交付します。 ※独立・自営就農時の年齢が50歳未満の認定新規就農者で「実質化された人・農地プラン」に今後の地域の中心経営体として位置づけられ、その他の要件を全て満たす方が交付対象となります。				8 働きがいも 経済成長も  9 産業・技術革新の 基盤をつくろう 	

八重瀬町種苗センター指定管理委託料	事業費	250 万円	
八重瀬町種苗センターは、農業の担い手の育成、種苗の供給、町内緑化の推進を目的に設置されています。種苗センターでは、農業の担い手を育成するため、農業に関する講座や農業機械の操作、作物の植え付けから収穫まで一連の作業を通し農業を学んでもらいます。また、受講者はセンター内の研修農場を利用して、講座内容の復習及び実地演習を行うことができます。			

基本方針:営みを支えるまち

水産奨励補助金（バヤオ設置補助金）		事業費	300 万円
 	財 源	町負担額	300 万円
	事業費		300 万円
バヤオとは浮魚礁のことで、カツオやマグロ、シイラなどの回遊魚が漂流物に集まる習性を利用し、効率よく漁を行うために港川近海に設置されています。バヤオは風浪、潮流などの影響を受け、流失することが多く、流失した場合は大幅な漁獲量の低下を招くため、バヤオの再設置を行い漁獲量の安定化を図ります。			



農地中間管理事業		事業費	269 万円
 農地の貸借は、「中間管理機構」におまかせください！	財 源	町負担額 公社委託費	1 万円 268 万円
	事務費		269 万円
農業者の高齢化や後継者不足が課題となり、各都道府県に「農地中間管理機構」が設置され、貸し手農家と借り手農家（担い手）の間に農地中間管理機構が入り、農地の貸し借りをこなす事業ができました。 本事業は、担い手への農地の集積を図るため、沖縄県農業振興公社（農地中間管理機構）から八重瀬町が事務の委託を受け実施しております。 ※農地中間管理事業での貸借手続きを代行するため、借受農家にとって負担が少なく、貸付農家にとっても、賃料の徴収や支払等を公社で対応するため安心して貸借が可能です。			



さとうきび優良種苗安定確保事業		事業費	393 万円
	財 源	県支出金	393 万円
	委託料		393 万円
さとうきびの生産安定と品質向上及び新品種の普及促進を図り、苗用の畑を設置（委託）し、新規さとうきび農家を優先に種苗の配布を行っています。 種苗配布開始の時期としては、夏植が8月～9月頃、春植が翌年1月～2月頃としています。			



農業用機械施設整備事業		事業費	2,420 万円
	財 源	一括交付金	2,420 万円
	備品購入費		2,420 万円
パワーショベルを導入し、町内の作業受託組織へ貸出を行い、当組織が農家からの作業委託を受け深耕（天地返し）作業を行う。同時に、遊休地解消の作業も行うことで、耕作面積を増やし、地域の農業振興に繋げる。			



農業委員会(のうぎょういいんかい) ☎998-9840

基本方針:営みを支えるまち

農業委員会費	事業費	173 万円
	財 源	県交付金 173 万円
	報酬	173 万円
	・ 農業委員 ・ 農地利用最適化推進委員	
農地法第3条の許可申請を農業委員が、総会で審議し許可の可否を申請者に通知します。 農地法第4条・第5条の許可申請を農業委員が現地を調査し総会で審議し意見を決定して県知事に進達します。		  

農地利用最適化交付金事業	事業費	66 万円
	財 源	県交付金 66 万円
	補助金	66 万円
1. 担い手への農地集積・集約化の推進活動 2. 遊休農地の発生防止・解消活動 3. 農地中間管理機構との連携活動 4. 新規参入の促進活動を実施します。		  

機構集積支援事業	事業費	74 万円
	財 源	県交付金 74 万円
	補助金	74 万円
農地中間管理機構関連で、担い手への農地の集積・集約化を支援し、農地流動化を図るため、農地利用状況調査・意向調査行い、農地台帳の整備をおこないます。		  

土木建設課(どぼくけんせつか) ☎998-2623

基本方針:発展の基盤を備えたまち

社会資本総合整備事業（通学路整備・災害防除）		事業費	1億4,354 万円
	財 源	町負担額	2,900 万円
		社会資本整備総合交付金	1億1,454 万円
	工事費	1億294 万円	
	委託料	1,988 万円	
公有財産購入費	1,071 万円		
補償費	1,001 万円		
(町道学校線) 通学路の歩道を整備することにより、児童生徒や歩行者の安全を確保をし事故を未然に防ぎます。また、東風平交差点の早期開通を図ります。 (後原玉城線・志多伯2号線) 舗装や道路付属物の危険箇所について調査、対策を推進し安心できる暮らしを構築します。 (小城上原線・小城22号線・当銘2号線) 舗装や道路付属物の危険箇所の工事を行い、安心できる暮らしを構築します。			

沖縄振興公共投資交付金事業		事業費	8,223 万円
	財 源	町負担額	1,649 万円
		沖縄振興公共投資交付金	6,574 万円
	委託料 公有財産購入費		4,219 万円 4,004 万円
(伊保田2号線・公園2号線) 道路整備工事に向けて調査、測量及び用地買収を推進し、公共交通利用環境の構築を図ります。			

町道等維持管理・美化作業事業		事業費		6,736 万円	
	財 源	町負担額		2,620 万円	
		一括交付金		4,116 万円	
	道路清掃事業(一括交付金)			5,146 万円	
	道路修繕費			1,500 万円	
道路管理報酬費			90 万円		
町道の草刈・清掃作業や道路排水路内の清掃を行ったり、破損している道路や排水路等の修繕、インフラ全般の維持管理を行うことで安全・安心して暮らせるよう努めます。 また、各自治会が行う町道等の草刈・清掃・排水路内清掃作業に対しては、年間3万円の助成を行います。					

基本方針:発展の基盤を備えたまち

農業水路等長寿命化・防災減災事業（具志頭地区）	事業費	2,601 万円
	財 源	町負担額 313 万円
		県負担額 208 万円
		国負担額 2,080 万円
	測量・設計費	2,601 万円
破名城地区土地改良区内において、降雨時に排水路から溢水し、周辺の畑の被害及び法面の洗堀被害を及ぼしている状況であることから、施設の再整備を行い、農用地保全、農業経営の安定を図ります。		

農業基盤整備促進事業（宜次地区）	事業費	7,489 万円
	財 源	町負担額 752 万円
		県負担額 748 万円
		国負担額 5,989 万円
	委託料 工事費	1,087 万円 6,402 万円
宜次土地改良区域内にある農業用水供給のかんがい施設の老朽化に伴い、施設の再整備を行い、安定的なかんがい用水の確保をすることで、農業生産性の向上を図ります。		

ため池等整備事業（友寄・宜次地区）	事業費	5,169 万円
	財 源	町負担額 468 万円
		県負担額 568 万円
		国負担額 4,133 万円
	委託料 工事費	567 万円 4,602 万円
土地改良事業で整備された宜次土地改良区域内において、豪雨等に伴う法面の滑り・崩壊の兆候が見られる箇所があり、法面崩壊防止対策工事を行い、地域の安全、農業経営の安定を図ります。		

基本方針:発展の基盤を備えたまち

八重瀬町住宅リフォーム支援事業	事業費	150 万円
	財 源	町負担額 56 万円
		国補助金 67 万円
		県補助金 27 万円
	八重瀬町住宅リフォーム支援事業補助金	150 万円
・八重瀬町住宅リフォーム支援事業は、町民が町内の施工業者を利用して個人住宅のリフォームを行う場合にリフォーム費用の一部を補助します。 ①バリアフリー改修工事（補助率40%、補助上限額20万円まで） ②省エネ改修工事 ③空き家の改修工事 ④住宅の耐久性を向上させる改修工事 ⑤テレワーク推進改修工事 （補助率20%、補助上限額20万円まで）		  

公営住宅整備管理事業	事業費	736 万円
	財 源	町負担額 736 万円
		住宅管理費用 83 万円
		東風平団地建替準備事業 306 万円
	東風平団地解体設計委託費	347 万円
町営団地（西部団地・南部団地）の管理や修繕、東風平団地老朽化による建て替え準備の為の一時転居費用補助や調査設計をおこなっています。		 

集落排水事業（特別会計）	事業費	1億652 万円
集落排水施設は、農村・漁村地域において、河川の水質保全や生活環境の向上を図ることを目的に、雄樋川地区（新城・後原）と港川地区（港川・長毛）の両施設が整備されました。 供用開始から10年余りが経過したが、接続人口が約半数と低い状態にある為、更なる接続率の向上を図り下水道使用料金による増収や、維持管理費の抑制に努め、経営の安定化に努め、河川の水質保全に取り組んでまいります。		   

都市整備課(としせいびか) ☎998-6989

基本方針:発展の基盤を備えたまち

土地区画整理事業	事業費	2億3,172 万円	
	財 源	町負担額	1億7,333 万円
		基金繰入金	5,839 万円
	工事費	200 万円	
委託料	5,356 万円		
事務経費等	3,079 万円		
公債費	1億4,537 万円		
土地区画整理事業は、道路、公園、排水施設などの整備改善と良好な宅地の整備を同時に行うことで快適な生活環境づくりを目的に進めています。 八重瀬町の土地区画整理事業は、町施行による屋宜原土地区画整理事業、伊勢土地区画整理事業、組合施行による富盛田園土地区画整理事業の3地区で事業を実施しています。			

都市公園整備事業	事業費	1億6,406 万円
 西部プラザ公園(子ども広場)	財 源	町負担額 8,204 万円
		国補助金 5,850 万円
		県補助金 2,352 万円
	社会資本整備総合交付金 (東風平運動公園・西部プラザ公園) 公共投資交付金 (長田門原公園・安全安心対策)	1億1,701 万円 4,705 万円
【東風平運動公園】 町民の健康とスポーツの振興を図る総合的な施設として整備します。 【西部プラザ】 豊かな緑地環境と歴史遺産を活かして自然景観と調和した憩いの空間として整備します。 【長田門原公園】 さまざまな年齢層の町民に対応した、地域の憩いの場として整備します。		

公園美化清掃・維持管理事業	事業費	2,837 万円
	財 源	町負担額 2,046 万円
		一括交付金 791 万円
	公園美化清掃業務(一括交付金) その他公園維持管理費	989 万円 1,848 万円
八重瀬公園や西部プラザ公園をはじめ、町内の都市公園を安全・安心で快適に利用できるよう美化清掃や維持管理を行います。		

学校教育課(がっこうきょういくか) ☎998-7571

基本方針:豊かな学びあるまち

ICT教育強化事業	事業費	3,863 万円
	財 源	町負担額 773 万円
		一括交付金 3,090 万円
	備品購入及び設置業務	3,863 万円
創造性を育む教育環境整備に向けてICT機器を設置し、わかりやすい授業で児童生徒の確かな学力及び情報処理技術を育み、主体的な学びの意欲向上を図ります。		

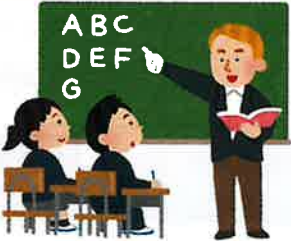
学習用端末整備事業	事業費	1,492 万円
	財 源	町負担額 1,492 万円
	備品購入業務	1,492 万円
多様な子供たちを誰一人取り残すことのない公正に個別最適化された学びや創造性を育む教育環境整備に向けて学習用端末を整備し、情報処理技術及び主体的な学びの意欲向上を図ります。		

学力向上支援事業	事業費	1,615 万円
	財 源	町負担額 335 万円
		一括交付金 1,280 万円
	報酬・期末手当・共済費・旅費 ・小学校4名 ・中学校2名	1,615 万円
学力の向上を図るため、児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行う学習支援員（教員免許保有者）を小中学校へ配置します。		

特別支援員配置事業	事業費	3,881 万円
	財 源	町負担額 805 万円
		一括交付金 3,076 万円
	報酬・期末手当・共済費・旅費 ・小学校15名 ・中学校3名	3,881 万円
特別な支援が必要な児童生徒の学校生活や学習上の困難を改善するため、特別支援員を小中学校へ配置します。		

ICT支援員配置事業	事業費	2,355 万円
	財 源	町負担額 471 万円
		一括交付金 1,884 万円
	ICT支援員委託事業費	2,355 万円
児童生徒の情報機器の操作能力や情報活用能力の向上を図り、グローバル社会に対応できる人材を育成するため、ICT支援員を小中学校へ配置します。		

基本方針:豊かな学びあるまち

外国語指導強化事業	事業費	2,196 万円
	財 源	町負担額 454 万円
		一括交付金 1,742 万円
	報酬・期末手当・共済費・旅費 ・ 小学校3名 ・ 中学校2名	2,196 万円
外国文化への興味関心や英語能力を高め、国際化社会に柔軟に対応できる人材を育成するため、小中学校へ英語指導助手(AET)を配置します。		

教員業務支援員配置事業	事業費	629 万円
	財 源	町負担額 325 万円
		県負担額 304 万円
	報酬・期末手当・共済費・旅費 ・ 小学校2名 ・ 中学校1名	629 万円
印刷作業や小テストの採点等を教職員に代わって行い、教職員の負担軽減を図ることで、児童生徒への指導や教材研究に注力できる環境を整えることを目的として、小中学校へ教員業務支援員を配置します。		

教育相談支援コーディネーター配置事業	事業費	355 万円
	財 源	町負担金 355 万円
	報酬・期末手当・共済費・旅費	355 万円
保護者との相談等を教育相談員や小中学校及び関係機関と連携を図り、児童生徒のかかえる問題などの早期発見・早期解決することを目的として教育相談支援コーディネーターを配置します。		

基本方針:豊かな学びあるまち

保幼小連携アドバイザー配置事業	事業費	257 万円	
	財 源	町負担額	257 万円
	報酬・期末手当・共済費・旅費		257 万円
町内の保育園・幼稚園・認定こども園・小学校の望ましい連携体制を構築し、接続期の子供の発達や学びの連続性を確保することを目的として、保幼小連携アドバイザーを配置します。			

東風平中学校エレベーターリニューアル	事業費	1,312 万円	
	財 源	町負担額	1,312 万円
	工事請負費		1,312 万円
東風平中学校のエレベーターは設置から28年が経過し、エレベーターのリニューアル時期となっています。リニューアルはエレベーターの電気まわり（ドアモーター、制御盤、操作盤、スイッチ類）の交換そして、巻上機、メインワイヤーの取替えを行います。			

具志頭中学校消防設備修繕	事業費	645 万円	
	財 源	町負担額	645 万円
	需用費（修繕費）		645 万円
具志頭中学校の消火栓設備、自動火災報知設備、非常警報器具設備などの修繕を行います。			

生涯学習文化課(しょうがいがくしゅうぶんか) ☎998-8383

基本方針:豊かな学びあるまち

図書館事業に関すること	事業費	4,577 万円	
	財 源	町負担額	3,299 万円
		諸収入	758 万円
		繰入金	520 万円
	図書館司書等報酬・手当等 需用費・役務費・委託料 図書施設賃借料・電子書籍使用料等 図書・備品購入費等 負担金		1,506 万円
			522 万円
		2,048 万円	
		500 万円	
		1 万円	
八重瀬町図書館・こども学習センター、具志頭歴史民俗資料館図書室では、令和4年度より電子書籍サービスを導入しており町民の読書環境の向上を図っています。また学習スペースを設置しており、図書館機能とあわせた生涯学習施設として機能しています。八重瀬町図書館・こども学習センターにおいては毎月1回、読書に親しむきっかけづくりとして絵本の読み聞かせ会を開催しています。			

歴史民俗資料館に関すること	事業費	923 万円
	財 源	町負担額 903 万円
		資料館使用料 20 万円
	臨時職員（土日窓口業務、清掃） 施設の維持管理費 企画展	131 万円 765 万円 27 万円
資料館では年間を通して定期的に企画展を開催していますが、毎年6月には「戦争・平和」について考えてもらうことを目的に、戦争関連の企画展を開催しています。また、町内には代表的な「港川人」、「謝花昇」の展示がありますが、その他にも「歴史・民俗」、「昔の道具」の展示が充実しているため、ワークシートを活用して町内外の学校に対する総合学習の教育普及を行っています。令和4年度に港川遺跡公園が開園したので、資料館と連携して広く周知していきます。		  

公民館事業に関すること	事業費	6,458 万円
	財 源	町負担額 2,178 万円
		公民館使用料 102 万円
		一括交付金 3,418 万円
		地方債 760 万円
	管理員・清掃員手当等 公民館講座・公民館まつり 施設維持管理費用 負担金等 具志頭分館機能強化事業 (ハード・ソフト)	464 万円 65 万円 1,700 万円 9 万円 4,220 万円
中央公民館、具志頭分館（旧具志頭農村環境改善センター）を生涯学習の拠点施設として管理運営を行い、町民向けの講座やサークル活動及び公民館まつりなどを実施します。 また、令和5年度は具志頭分館の機能強化事業として、施設改修工事及び施設を活用したソフト事業を実施します。		  

基本方針:豊かな学びあるまち

八重瀬町史編集事業	事業費	2,185 万円
	財 源	町負担額 219 万円 一括交付金 1,966 万円
	移民・出稼ぎ編 専門部会 言語編 専門部会 専門委員・調査員 報償費 旅費 会計年度任用職員 給与	2,185 万円
八重瀬歴史文化継承事業は、地域の古代から現在に至るまで歩んできた歴史を明らかにするとともに、人々が営んできた民俗文化を記述し、歴史や文化を育んできた自然や地勢をも調査・研究して、本町のさらなる発展の基本的資料を作成する大切な事業であります。現在は移民・出稼ぎ編、言語編の編集を行っており、調査をすすめています。令和5年度は移民・出稼ぎ編において、海外（ポリビア・ペルー）への調査を実施します。		  

人材育成交流事業	事業費	1,734 万円
	財 源	町負担額 148 万円 一括交付金 1,586 万円
	国際交流人材育成事業 少年少女人材育成交流事業	978 万円 756 万円
本町の次代を担う児童・生徒の人材育成を目的とした事業です。国際化に柔軟に対応できる生徒を育成するため、中学生12名を選抜しハワイ研修を実施します。また、島国である沖縄では経験できない他県の異なる文化を学び、他県の児童生徒と交流を深めることで、幅広い視野を育み、将来様々な面でリーダー性を発揮できる児童生徒を育成するため県外研修を実施します。		

文化財保護事業	事業費	390 万円
 ガンマ調査のようす	財 源	町負担額 161 万円 国庫補助金 229 万円
	文化財保護審議委員報酬等 会計年度任用職員報酬等 消耗品等 発掘調査等支援委託 重機等リース 文化財活用補助金等	6 万円 212 万円 11 万円 85 万円 30 万円 46 万円
近年増加する建物建設などの開発工事に対し、地域の財産である埋蔵文化財の適切な保存や保護を円滑に行うことを目的に、事前に遺跡への影響を確認するための調査を行います。また、遺跡の保護と活用を目的とした調査も行います。さらに、町内各地域にある文化財の維持や継承を目的とした委託及び補助活動も行っています。		

スポーツ振興課(すぽーつしんこうか) ☎998-2140

基本方針:豊かな学びのあるまち・発展の基盤を備えたまち

八重瀬町スポーツキャンプ事業	事業費	469 万円
 令和4年度（サッカーキャンプ）	財 源	町負担額 94 万円
		一括交付金 375 万円
	報酬 88 万円	
	需用費 17 万円	
	委託料 261 万円	
使用料及び賃借料 39 万円		
備品購入費 64 万円		
観光客の落ち込む冬場に県全体で誘客促進を図るため、県の推進するスポーツコンベンション事業と連携し、サッカーチーム、野球チーム等のスポーツチームを誘致することで、本町への観光客の誘客を図ることが出来る。		  

「夢・未来」スポーツレベルアップ事業	事業費	418 万円
 ソフトテニスクリニック(令和4年度)	財 源	町負担額 84 万円
		一括交付金 334 万円
	需用費 8 万円	
	委託料 80 万円	
	備品購入費 49 万円	
補助金 281 万円		
八重瀬町では小学生（ジュニア）から社会人まで各種競技の様々な大会に出場し、活躍していますが、全国レベルの水準となるような競技が少なく、幅広い分野においてレベルアップが必要とされる為、児童生徒がスポーツと接する機会やトップアスリートと交流する機会の創出に取り組む必要がある為、八重瀬町児童生徒のスポーツへの意識を高める為、トップアスリートによるスポーツ教室を開催します。又、児童生徒に広い視野を持たせる為、県外で実施される各種大会への参加を支援する派遣費の助成を行います。		

基本方針:豊かな学びのあるまち・発展の基盤を備えたまち

八重瀬町スポーツ観光交流屋内運動場整備事業		事業費	1,739 万円
イメージ図  防球ネット 立面図 人工芝 (デアリーナ) 平面図  体育館外観  体育館内部 旧具志頭小学校体育館	財 源	町負担額 一括交付金	348 万円 1,391 万円
	委託料		1,739 万円
	旧具志頭小学校体育館の屋内運動場リニューアル機能強化整備実施設計		
本町は屋内運動場が無い為、雨天時、強風時の各種スポーツキャンプやスポーツイベント等に支障を来している。天候に左右されない、屋内運動場の整備、施設の機能強化を行い、各種スポーツキャンプやスポーツイベント等の誘致、受入拠点の環境整備を行うことでスポーツツーリズムの推進を図ることが出来ます。			

運動公園施設等整備事業		事業費	7,825 万円
 東風平運動公園野球場	財 源	町負担額 一括交付金	1,565 万円 6,260 万円
	需用費 委託料 工事請負費 原材料費		129 万円 1,502 万円 6,162 万円 32 万円
	プロスポーツチーム等のスポーツ資源を活用した地域振興の促進を図る為、スポーツ環境の整備が必要であり、ハイレベルな練習環境の整備、施設の機能強化を行い、スポーツキャンプを誘致、受入れによるスポーツツーリズムの振興を図ることが出来ます。		 



写真：令和4年度「YAESE結フェスタ」フィナーレの様子

令和5年度(2023)

八重瀬町

わかりやすい予算書

まちのお財布